



# 8 I S O 14001関係資料

表 8 - 1 I S O 14001大分県環境マネジメントシステム第 1 期（平成11年度～平成13年度）目標達成状況

目 的	目 標 (H 11 ~ H 13)	目 標 達 成 状 況	達 成 状 況	責 任 者	備 考
<b>1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造</b>					
公共事業の実施に伴う環境負荷の低減を図る。	環境に配慮した公共事業を行う。	平成11年度に「環境配慮指針」を策定し、環境影響評価法や大分県環境影響評価条例の対象とならない小規模な公共事業についても率先して環境配慮を行う。	平成12年3月末 平成12年4月～ 平成13年4月～ 「環境配慮システム」の策定 「環境配慮システム」の試行 「環境配慮システム」の施行 ※配慮システムの報告対象となる事業はなかったが、企画検査室や港湾課等に対してシステムに基づき指導を行った。	☆☆☆	○生活環境部長 ○農政部長 ○林業水産部長 ○土木建築部長
	公共事業において再生材を積極的に利用する。	公共工事において発生するアスファルト廃材及びコンクリート廃材の再生利用率を平成13年度までに90%にする。	アスファルト廃材 平成11年度 発生量44,563 t 再生利用量39,371 t 再生利用率88.6% 平成12年度 発生量54,896 t 再生利用量53,592 t 再生利用率97.6% 平成13年度 発生量81,380 t 再生利用量81,270 t 再生利用率99.9% コンクリート廃材 平成11年度 発生量278 m <sup>3</sup> 再生利用量278 m <sup>3</sup> 再生利用率100% 平成13年度 発生量163 m <sup>3</sup> 再生利用量163 m <sup>3</sup> 再生利用率100% 平成13年度 発生対象となる公共工事なし 3年間で発生した441 m <sup>3</sup> コンクリートを全て再生利用	☆☆☆	○土木建築部長
	熱帯木材合板型枠の使用抑制	公共施設の建築工事における合板型枠の使用量を削減する。	平成11年度 非合板型枠使用量 5,079 m <sup>2</sup> 平成12年度 非合板型枠使用量 3,588 m <sup>2</sup> 平成13年度 非合板型枠使用量 17,440 m <sup>2</sup> (総型枠使用量のうち91.1%)	☆☆☆	○土木建築部長
	建設発生土の有効利用を推進する。	建設発生土の工事区域内での有効利用を推進する。	平成11年度 有効利用率64% 234,754 m <sup>3</sup> 有効利用 (〒地区:13地区) 平成12年度 有効利用率66% 79,063 m <sup>3</sup> 有効利用 (〒地区:11地区) 平成13年度 有効利用率66% 144,779 m <sup>3</sup> 有効利用 (〒地区:12地区) 平成11年度 有効利用率61.9% (139,811 m <sup>3</sup> 削減) 平成12年度 有効利用率74.6% (534,350 m <sup>3</sup> 削減) 平成13年度 「森林土木事業建設発生土有効利用指針」を作成した。 有効利用率74.3% (539,829 m <sup>3</sup> 削減)	☆☆☆	○農政部長
	原材料の使用量の削減に努める。	コンクリート・コンクリート2次製品の使用量を削減する。	平成11年度 有効利用率80%コンクリート等6,019 m <sup>3</sup> (m) 削減 (モデル地区:14地区) 平成12年度 有効利用率88%コンクリート等4,734 m <sup>3</sup> (m) 削減 (モデル地区:10地区) 平成13年度 有効利用率72%コンクリート等12,445 m <sup>3</sup> (m) 削減 (モデル地区:11地区)	☆☆☆	○農政部長
	公共事業関係職員の環境マインドの向上を図る。	公共事業関係職員に対し、環境教育・研修を実施する。	平成11年度 研修・教育を3回実施 平成12年度 研修・教育を3回実施 平成13年度 研修・教育を3回実施	☆☆☆	○土木建築部長
	環境共生型の公共施設の建設の推進	公共施設等への省エネ電気設備の導入を推進する。	平成11年度 インバーター式照明器具単備を整備 平成12年度 インバーター式照明器具1,600台・太陽光発電器20kwを設置 平成13年度 インバーター式照明器具1,350台設置	☆☆☆	○土木建築部長
	間伐材等の木材資源の有効利用を推進する。	自然に配慮した森林土木事業を推進する。	・「森林土木事業木材利用の手引き」を作成し、平成12、13年度に地方振興局、市町村に配布した。 ・平成12、13年度に「森林土木利用促進研修会」を地方振興局、市町村の出席で開催し、間伐材等の木材資源の利用について説明を行った。 ・「森林土木事業木材利用の手引き」を作成し、平成12、13年度に地方振興局、市町村に配布した。 ・平成12、13年度に「森林土木担当者会議」を地方振興局の担当者出席のもと開催し、木材を利用した自然にやさしい土木技術について説明を行った。(年3回)	☆☆☆	○林業水産部長
	豊かな漁場を育てるための森づくりを推進する。	漁民と連携した河川上流域の未造林地への植栽を推進する。	平成11年度 「豊かな漁場を育てる森づくり大会」 山香町の町有林で250名の参加で広葉樹0.40haを植栽 平成12年度 「豊かな漁場を育てる森づくり大会」 臼杵市の私有林で150名の参加で広葉樹0.42haを植栽 平成13年度 「第1回豊かな国の森づくり大会」 久住町で県民1,500名の参加による植栽 (うち漁業関係者150名)	☆☆☆	○林業水産部長
	里山林、都市近郊林の保全活動を推進する。	里山林等の保全活動の普及、啓発を推進する。	平成11年度～平成13年度 「大分県郷土の森保全活動手引書」を作成し、配布(1,000部)し、里山林の保全活動の普及・啓発をはかった。	☆☆☆	○林業水産部長
保安林の計画的な整備を推進する。	保安林を平成13年度までに111,898ヘクタールにする。	平成11年度 整備実績 996ha (累計108,791ha) 目標達成率 99.6% 平成12年度 整備実績 500ha (累計109,291ha) 目標達成率 98.8% 平成13年度 整備実績 2,561ha (累計111,852ha) 整備実績率 99.96%	☆☆	○林業水産部長	平成13年度目標達成率99.9%
環境保全林の整備を推進する。	分収林の分収権を購入し、環境保全林化を推進する。	環境保全林化面積 平成12年度 13.15ha (三重町大字鷺谷のスギ、ヒノキ林) 平成13年度 22.31ha (宇目町小野市のスギ林、大野町大字安藤のスギ・ヒノキ林)	☆☆☆	○林業水産部長	



目的	目 標 (H 11 ~ H 13)	目 標 達 成 状 況	達 成 状 況	責 任 者	備 考
身近な緑の保全を推進する。	鎮守の杜や老樹・名木などの貴重な緑の保全を推進する。	特別保護樹林を21箇所、特別保護樹木を58本の水準に維持する。	平成11年度 特別保護樹林 21箇所 特別保護樹木 58本 平成12年度 特別保護樹林 21箇所 特別保護樹木 57本 (4月に特別保護樹木1本を解除(台風災害による枯死)) 平成13年度 特別保護樹林 21箇所 特別保護樹木 61本 (特別保護樹木を4本新たに指定)	☆☆☆	○林業水産部長
	緑化教育を推進する。	森林インストラクター等を活用した緑化教育を推進する。	平成11年度 「緑の少年団指導者・団員研修」(7月、70人参加) 「緑の少年団のつどい」(8月、235人参加) 「親子森林教室」(120人参加) 平成12年度 「緑の少年団指導者・団員研修」(7月、40人参加) 「緑の少年団のつどい」(8月、300人参加) 「親子森林教室」(100人参加) 平成13年度 「緑の少年団指導者・団員研修」(7月、56人参加) 「緑の少年団のつどい」(8月、281人参加) 「親子森林教室」(159人参加)	☆☆☆	○林業水産部長
	自然とのふれあいを推進する。	都市住民等を対象とする山林作業体験やボランティア活動による緑の保全を推進する。	「森のパートナー育成事業」を実施し、都市住民等による山村作業体験や、ボランティア活動による森林整備を行った。 平成12年度 耶馬溪町ほか17市町村 30回 平成13年度 耶馬溪町ほか14市町村 27回	☆☆☆	○林業水産部長
	農地の耕作放棄を防止する。	山間地域の集落との協定締結件数を県下で平成14年度までに1,200にする。	平成12年度 928件 平成13年度 1,109件	☆☆☆	○農政部長
温泉の保護と適正利用を推進する。	温泉法に基づく規制や指導を徹底する。	平成13年度までに温泉資源の衰退化がみられる2か所について保護地域への指定を検討し、1か所については指定する。	平成11年度 天瀬温泉の賦存量調査を実施 宝泉寺温泉の保護対策検討委員会を開催 平成12年度 天瀬温泉の賦存量調査を実施 「天瀬温泉賦存量調査報告書」を作成・配布 平成13年度 宝泉寺温泉を保護地域に指定 天瀬温泉の保護対策を検討 ※平成14年度中に保護地域指定を温泉部会に諮問予定	☆☆☆	○生活環境部長
	基本方針を示す。	温泉の保護と適正利用を推進していくための基本方針を策定する。	平成11年度 基本方針策定検討懇話会を2回開催 温泉利用者アンケート調査を実施 平成12年度 大分県温泉管理基本計画を策定し、同計画書を作成 平成13年度 大分県温泉管理基本計画の普及版を作成(5,000部)	☆☆☆	○生活環境部長
	意識啓発活動を推進する。	温泉マップを作成、配布し、広く県民の温泉資源の保護と適正利用意識の高揚を図る。	平成11年度 「おおいたおんせんマップ」を作成、配布 平成12年度 インターネット博覧会(インバク)で「ゆったり温泉めぐり」を出展 平成13年度 大分県温泉管理基本計画の普及版を作成(5,000部)	☆☆☆	○生活環境部長
	調査研究を推進する。	温泉湧出メカニズムや温泉化学・医学等に関する調査研究を平成13年度までに24テーマ程度実施する。	平成11年度 10テーマ実施、報告書を作成し、研究発表会を開催 平成12年度 10テーマ実施、報告書を作成し、研究発表会を開催 平成13年度 8テーマ実施 ※3年間で28テーマ調査研究を実施	☆☆☆	○生活環境部長
野生動物の保護体制の整備を推進する。	野鳥愛護思想の普及を図る。	愛鳥モデル校の指定校を毎年21校の水準に維持する。	平成11年度 22校 平成12年度 22校 平成13年度 21校 (期限切れ2校、新規指定2校)	☆☆☆	○林業水産部長
	野生鳥獣の適正な保護・繁殖を図る。	鳥獣保護区を73か所 55,067haの水準に維持する。	平成11年度 73箇所 55,399ha 平成12年度 73箇所 55,067ha 平成13年度 73箇所 55,067ha	☆☆☆	○林業水産部長
自然環境の保護・保全を進める。	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を進める。	「大分県版レッドデータブック」を平成12年度までに作成し、広く普及させる。	平成11年度 検討会を4回開催し、「レッドリスト」を作成 平成12年度 「大分県版レッドデータブック」を作成し各関係機関に配布 平成13年度 「大分県版レッドデータブック普及版」を作成(1,000部)	☆☆☆	○生活環境部長
	調査研究を推進する。	自然環境学術調査を毎年1地域で実施し、平成13年度までに計3地域で実施する。 ○累計 10地域	平成11年度 「藤河内深谷周辺地域」で調査実施 平成12年度 「くじゅう黒岳学術調査報告書」を作成 「犬ヶ岳津民川地域」で調査実施 平成13年度 「藤河内深谷周辺地域」を作成 「タテ原湿原周辺地域」で調査実施 「犬ヶ岳津民川地域学術調査報告書」を作成	☆☆☆	○生活環境部長
	自然とのふれあいを推進する。	自然ガイドブックを毎年1地域分作成し、平成13年度までに計3地域分作成する。 ○累計 8地域分	平成11年度 「酒天童山」について作成 平成12年度 「くじゅう黒岳」について作成 平成13年度 「藤河内深谷地域」について作成	☆☆☆	○生活環境部長
調和のとれた美しい都市景観の保全と創造を推進する。	河川環境を保全する。	平成13年度までに自然豊かな川の整備箇所(整備中を含む。)を累計で88河川にする。	平成11年度 完成45箇所・整備中43箇所 平成12年度 完成53箇所・整備中35箇所 平成13年度 完成59箇所・整備中29箇所 (3年間で累計88河川を整備)	☆☆☆	○土木建築部長
	親水空間の整備を推進する。	自然とふれあう場づくりを推進し、平成13年度までに親水公園等の親水空間の整備箇所(整備中を含む。)を累計で18か所にする。 農業用水利施設における水辺空間の整備を進め、平成13年度までに親水公園を8か所整備する。	平成11年度 整備箇所16(完成6・整備中10) 計画策定中2箇所 平成12年度 整備箇所17(完成7・整備中10) 計画策定中1箇所 平成13年度 整備箇所18(完成11・整備中7箇所) (3年間で累計18河川か所を整備)	☆☆☆	○土木建築部長
身近な水辺の保全と創造を推進する。	砂防事業等を推進し、水辺の保全を図る。	自然環境に配慮した砂防環境整備を、平成14年度までに県内の主な5溪流で実施する。	平成11年度 親水公園3か所整備済み 平成12年度 親水公園1か所整備済み 平成13年度 親水公園4か所整備済み 3年間で8か所整備完了 由布津江川・丸塚川・春木川で実施 2溪流完成 春木川・番匠川で実施 1溪流完成 (2年間で累計3溪流が完成)	☆☆☆	○土木建築部長
	調和のとれた美しい都市景観の保全と創造を推進する。	地域の景観と調和した街並みの整備を推進する。	各年度に以下の施設整備を行うことにより、地域の景観と調和した商店街づくりを達成した。 平成11年度 10市町村(1共同店舗・9商店街についてポケットパークや街路灯を整備) 平成12年度 5市町(5商店街について街路灯やカラー舗装等を実施) 平成13年度 5市町(5商店街について街路灯やポケットパークを整備)	☆☆☆	○商工労働観光部長



目的	目 標 (H 11 ~ H 13)	目 標 達 成 状 況	達 成 状 況	責 任 者	備 考
身近な水辺の保全と創造	漁場環境の保全（陸域から流入した廃棄物等の除去）を推進する。	平成11年度 漁場クリーンアップ作戦を7箇所で開催 平成12年度 漁場クリーンアップ作戦を7箇所で開催 平成13年度 漁場クリーンアップ作戦を7箇所で開催	☆☆☆	○林業水産部長	
環境保全のための法的枠組みの整備を進める。	環境影響評価制度を充実させる。	平成11年度 「大分県影響評価条例に係る技術指針」を策定、配布 平成12年度 「大分県環境影響評価条例のあらまし」を簡易なマニュアルとして作成、配布 平成13年度 マニュアルの内容についての検討のため、全国のマニュアルの作成状況を調査 「環境アセスメント制度のあらまし」を配布 ※環境省、国土交通省等が作成したマニュアルを収集して、県が施行する際の資料とする。	☆☆☆	○生活環境部長	

## 2 循環を基調とする地域社会の構築

化学物質による環境汚染を未然に防止する。	ダイオキシン類対策を総合的に推進する。	大気、水質、土壌等におけるダイオキシン類の汚染調査を平成14年度までに236地点で実施する。	平成11年度 大気中のダイオキシン調査を10か所で開催 平成12年度 大気、河川、土壌等におけるダイオキシン類汚染調査を68地点実施 平成13年度 大気、河川、土壌等におけるダイオキシン類汚染調査を84地点実施 ※3年間で累計162か所について調査実施	☆☆☆	○生活環境部長		
	環境ホルモン等の化学物質対策を推進する。	環境ホルモン等の化学物質の高感度分析法の開発研究を推進するとともに、環境モニタリングを実施する。	平成11年度 調査法の研修、高感度分析法の検討、調査地点の選定 平成12年度 大気中の環境ホルモン物質等の測定 水質中の環境ホルモン総量の測定 農作物中の環境ホルモン物質等の測定 ムラサキイガイ中の有機スズ化合物の測定 平成13年度 イボニシ形態調査研修会及びイボニシ採取、形態調査 水質中の環境ホルモン総量の測定を除き、継続調査 水質中の有機スズ化合物の測定	☆☆☆	○生活環境部長		
	毒劇物の環境中への排出を抑制する。	規制指導や普及啓発活動を推進し、毒劇物の適正使用と管理を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>毒物劇物製造業者等への立入調査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度 276件</li> <li>平成12年度 197件</li> <li>平成13年度 202件</li> </ul> </li> <li>いずれも結果は良好。</li> <li>業務上取扱者に対する講習会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11、12年度 学校関係者及び農業取扱者</li> <li>平成13年度 農業取扱者、消防職員初任教育初任課</li> </ul> </li> <li>広報活動については、ポスター及びパンフレットで毎年実施。</li> </ul>	☆☆☆	○福祉保健部長		
水環境の保全を推進する。	環境監視の充実と監視・指導の強化を図る。	河川の環境基準達成率を毎年100%の水準に維持する。 ○平成9年度実績：97.0%	平成11年度 環境基準達成率 94.4%（平成11年度実績） ※36水域中 祓川、中川の2水域が未達成 平成12年度 環境基準達成率 94.4%（平成12年度実績） ※36水域中 祓川、駅館川の2水域が未達成 平成13年度 環境基準達成率 100%	☆☆	○生活環境部長		
		工場・事業場の排水基準違反率を平成13年度までに4.0%以下にする。 ○平成9年度実績：5.4%	平成11年度 排出基準違反率 3.2% 平成12年度 排出基準違反率 3.6% 平成13年度 排出基準違反率 4.4%（367件調査し、16件が違反）	☆☆	○生活環境部長	平成13年度目標達成率91%	
		生活排水処理率を向上させる。 ○平成9年度実績：40.8%	啓発パンフレットを作成、配布するとともに、庁内関係担当者会議を開催し、処理率向上を要請した。 平成11年度 生活排水処理率 45.3% 平成12年度 生活排水処理率 48.3% 平成13年度 生活排水処理率 50.6%	☆☆☆	○生活環境部長		
		公共下水道の普及率を向上させる。 ○平成9年度実績：30.1%	平成11年度 未着市町村啓発1市6町（普及率 32.8%） 平成12年度 未着市町村啓発1市7町1村（普及率 34.2%） 平成13年度 未着市町村啓発1市4町1村（普及率 35.7%）	☆☆☆	○土木建築部長		
		生活排水対策を推進する。	小型合併処理浄化槽を平成13年度まで、毎年2,200基普及させる。 ○平成9年度実績：2,089基 ○累計：10,855基	平成11年度 2,775基 累計15,904基 平成12年度 2,829基 累計18,733基 平成13年度 2,892基 累計21,625基	☆☆☆	○生活環境部長	
		農業集落排水処理施設の整備箇所数（整備中を含む。）を平成13年度までに累計で33か所にし、処理人口を27,218人にする。	平成11年度 19ヶ所 17,250人（累計） 平成12年度 24ヶ所 23,771人（累計） 平成13年度 33ヶ所 27,218人（累計） （整備中を含む）	☆☆☆	○農政部長		
		漁業集落排水処理施設の整備箇所数（整備中を含む。）を累計で11か所にし、処理人口を4,710人にする。	平成11年度 11箇所 処理人口 4,710人（整備済み9箇所） 平成12年度 12箇所 処理人口 5,820人（整備済み12箇所） 平成13年度 14箇所 処理人口 6,040人（整備済み12箇所）	☆☆☆	○林業水産部長		
廃棄物の発生抑制・リサイクルと適正処理を推進する。	一般廃棄物の発生抑制・リサイクルを推進する。	「第2次大分県ごみ減量化・資源化基本方針」を策定し、平成13年度までに県下市町村において発生する一般廃棄物のリサイクル率を13.0%にする。 ○平成8年度実績：8.4%	平成11年度 ごみゼロおいた推進会議の設置及び会議の開催 ごみゼロおいた推進会議下各6分科会を開催 一般廃棄物リサイクル率 10.0%（10年度実績） 平成12年度 ごみゼロおいた推進会議下各6分科会を開催 ごみゼロおいた推進会議を7月に開催 一般廃棄物リサイクル率 10.4%（11年度実績） 平成13年度 ごみゼロおいた推進会議下各6分科会を開催 ごみゼロおいた推進会議を8月に開催 一般廃棄物リサイクル率 12.3%（12年度実績）	☆☆	○生活環境部長		
	普及啓発活動を推進する。	家庭や給食施設に対し普及啓発し、資源を大切にすることを意識を高めさせる。	平成11年度 エコクッキングに関する普及啓発用ビデオ3本を購入し、食生活改善推進員や保育所等の研修に貸し出した。大分県食生活改善推進協議会の新規事業として、県下3カ所でエコクッキング講習会を開催した。（～12年度） 平成12年度 研修会や理事会、総会等で各市町村協議会のエコクッキングの取組状況を発表することにより普及啓発を図った。 平成13年度 研修会や理事会、幹事会、総会等で各市町村協議会のエコクッキングの取組状況を発表することにより普及啓発を図った。 新たな「食生活指針」に食資源の有効活用の項目が加えられたので、指針の普及と併せて普及啓発を図る。	☆☆☆	○福祉保健部長		



目的	目 標 (H 11 ~ H 13)	目 標 達 成 状 況	達 成 状 況	責 任 者	備 考	
廃棄物の発生抑制・リサイクルと適正処理を推進する。	普及啓発活動を推進する。	ごみの発生抑制・リサイクル推進のキャンペーンを実施する。	平成11年度 マイバックキャンペーンポスター2,000部、ちらし2,500部作成 空き缶散乱防止キャンペーン実施 平成12年度 マイバックキャンペーンポスター2,000部、ちらし2,500部作成 空き缶散乱防止キャンペーン実施 平成13年度 マイバックキャンペーンポスター3,000部、ちらし20,000部作成 空き缶散乱防止キャンペーン実施 新聞に、ごみ減量化・リサイクルについての広報広告を掲載	☆☆☆	○生活環境部長	
	産業廃棄物の減量化・再資源化の促進を図る。	平成13年度まで毎年「産業廃棄物広域交換需給情報」を発行する。	平成11年度 500部作成し関係業界に配布 平成12年度 500部作成し関係業界に配布 平成13年度 500部作成し関係業界に配布	☆☆☆	○生活環境部長	
	産業廃棄物の適正処理の監視指導体制を強化し、不法投棄を防止する。	平成11年度に産業廃棄物大量排出事業所に「産業廃棄物処理計画」を策定させ、減量化、再生利用目標を達成させる。	平成11年度 「産業廃棄物処理計画策定指導指針」を策定 80の多量排出事業所が処理計画を策定 平成12年度 処理計画未策定事業所を指導し、新たに15事業所が処理計画を策定 平成13年度 廃棄物処理法に基づき、51の多量排出事業所が処理計画を策定	☆☆☆	○生活環境部長	
環境保全型農業を推進する。	化学肥料や化学合成農薬の適正使用を指導し、化学物質の排出を抑制する。	化学肥料や化学合成農薬の使用量を削減する。	「主要農作物病害虫及び雑草防除指導指針」の策定配布や、堆肥・土づくり・無人ヘリ・農業指導士などの各研修会を開催。 平成11年度 平成9年度比で化学肥料使用量は総量で85%、化学農薬使用量は総量で82%。 平成12年度 平成9年度比で化学肥料使用量は総量で78%、化学農薬使用量は総量で75% 平成13年度 平成9年度比で化学肥料使用量は総量で72%、化学農薬使用量は総量で71%	☆☆☆	○農政部長	
	畜産環境保全対策を推進する。	家畜ふん尿の適正処理を推進する。	平成11年度 適正処理の巡回指導を108戸に対して実施 推進会議2回開催、実態調査6件実施 平成12年度 適正処理の巡回指導を93戸に対して実施 推進会議37回開催、実態調査5件実施 平成13年度 適正処理の巡回指導を710戸に対して実施 推進会議44回開催、実態調査9件実施	☆☆☆	○農政部長	
	農業用廃プラスチックの適正処理対策を推進する。	農業用廃プラスチックのリサイクル率を平成13年度までに50%にする。 ○平成8年度実績 19%	平成11年度 リサイクル率 33% 平成12年度 リサイクル率 40% 平成13年度 リサイクル率 48%	☆☆	○農政部長	平成13年度目標達成率96.0%
	病害虫への防除技術を研究し、農業使用の低減を図る。	非農薬的防除法(フェロモン等)について平成14年度までに9か所の実証圃で研究する。	平成12年度 実証圃の設置 3ヶ所 平成13年度 実証圃の設置 3ヶ所	☆☆☆	○農政部長	

## 3 すべての主体が参加する地域社会の形成

環境教育・学習を推進する。	人材を育成する。	こどもエコクラブの登録数を平成13年度までに58クラブにする。 ○平成9年度実績 26クラブ	平成11年度 42クラブ 平成12年度 50クラブ 平成13年度 65クラブ 募集パンフレットを1,000部作成配布し、普及啓発を実施	☆☆☆	○生活環境部長
	環境教育・学習の機会の増進を図る。	全ての母親クラブによる環境づくり活動を促進し、児童の環境マインドを醸成する。	平成11年度から平成13年度にかけて、「環境づくり」をテーマにした研修会を実施するとともに、環境づくり指針を導入したパンフレット(母親クラブ活動の手引き等)を作成・配布することにより、母親クラブの環境づくり活動の促進を図った。 ・各母親クラブの活動実績 平成11年度 37クラブで環境保全活動を実施 平成12年度 44クラブで環境保全活動を実施 平成13年度 54クラブで環境保全活動を実施	☆☆☆	○福祉保健部長
	職員の環境マインドを養成する。	環境アドバイザーを環境保全団体等が実施する講演会等の講師として、毎年25回、平成11年度から平成13年度までの間に75回派遣する。	平成11年度 21回派遣 平成12年度 30回派遣 平成13年度 25回派遣 ※3年間で累計76回派遣	☆☆☆	○生活環境部長
環境情報の提供を推進する。	職員の環境マインドを養成する。	職員向けの環境情報誌「エコロジーおおいた」を平成13年度までに12回発行する。	平成11年度 情報紙名を「ECO OITA」に改称し、10月に第3号を発行 平成12年度 年4回発行(第4号～第7号) 平成13年度 年8回発行(第8号～15号) ※3年間で13回発行	☆☆☆	○生活環境部長
環境にやさしい事業活動を促進する。	環境の現状や施策の実施状況等適切な環境情報を積極的に公表する。	平成12年度までに新版「環境白書」及び「環境白書概要版」を刊行する。	平成11年度 環境白書を3,000部発行、配布 平成12年度 新版「環境白書」を1,750部、「環境白書概要版」を3,000部発行、配布 平成13年度 新版「環境白書」を1,750部、「環境白書概要版」を3,000部発行、配布	☆☆☆	○生活環境部長
環境にやさしい事業活動を促進する。	環境保全技術の開発を促進する。	F R P製廃船の炭化処理技術を開発する。	平成11年度 第26回炭素材料学会年會において「ガラス繊維強化プラスチックの炭化の検討」の演題でF R Pの炭化技術に関する基礎研究の成果を発表。 平成12年度 R I T E優秀研究企画 平成12年度研究成果報告会において炭化F R Pの水浄化漁礁材料としての利用の可能性について報告した。 平成13年度 地域環境プロジェクト研究事業に選定された。「F R P漁船第253号(平成13年7月)」に研究成果が掲載された。付着試験用の炭化F R P板及び対照としてF R P板、鉄板を2基の取り付けフレームに固定し、上浦湾内に設置し付着試験を開始。 試験研究機関連絡会議において平成13年度研究成果を報告(3月20日)	☆☆☆	○商工労働観光部長



目的	目標 (H 11 ~ H 13)	目標達成状況	達成状況	責任者	備考
環境保全技術の開発を促進する。	スギ樹皮（パーク）を利用した野菜類の栽培技術を確立する。	平成11年度 スギ樹皮（パーク）を利用したイチゴについての栽培方法に関する研究を実施 イチゴ高設栽培普及面積 8 ha 平成12年度 スギ樹皮（パーク）を利用したイチゴ、コマツナ等についての栽培方法に関する研究を実施 イチゴ高設栽培普及面積12ha 平成13年度 同上 スギ樹皮（パーク）を培地とした葉菜類の簡易・低コスト高設栽培装置を開発 同装置を利用したコマツナの周年栽培法を明らかにした。 イチゴ高設栽培普及面積14.4ha	☆☆☆	○農政部長	
環境にやさしい事業活動を促進する。	市町村のISO14001の認証取得を促進する。	平成10年12月 日田市が認証取得（県の補助制度未利用） 平成12年度 5市町（佐伯市、野津原町、挾間町、庄内町、湯布院町）が認証取得 平成13年度 2町（国東町、蒲江町）が認証取得、2町（三重町、久住町）が準備作業中 1月にISO構築セミナーを開催し市町村の認証取得を普及啓発	☆☆☆	○生活環境部長	
環境にやさしい事業活動を促進する。	中小企業のISO14001の認証取得を促進する。	平成11年度 4社に対し延べ17日専門家を派遣 1社が認証取得 平成12年度 1社に対し延べ13日専門家を派遣 1社が認証取得 平成13年度 3社に対し延べ21日専門家を派遣 2社が認証取得	☆☆☆	○商工労働観光部長	
環境情報の提供を推進する。	中小企業の環境対策に必要な環境情報を積極的に提供する。	情報誌を毎月発行し、中小企業の環境対策に必要な環境情報を積極的に提供した。 平成11年度 12回発行 平成12年度 12回発行 平成13年度 11回発行予定 ※4月・5月は合併号なので実質12ヶ月分発行	☆☆☆	○商工労働観光部長	
環境負荷低減施設の整備を促進する。	中小企業の環境対策に必要な施設の整備を促進する。	制度融資のご案内パンフレットの作成配布を行うとともに、巡回相談などで普及啓発を行った。 平成11年度 1件 30,000千円 パンフレット10,000部作成、配布 平成12年度 2件 65,000千円 パンフレット15,000部作成、配布 平成13年度 0件 0千円 パンフレット12,000部作成、配布	☆☆☆	○商工労働観光部長	
環境にやさしい事業活動を促進する。	県立社会福祉施設において、環境にやさしい事業活動を促進する。	県立社会福祉施設8施設において、平成12年1月よりエコオフィス活動についての統一マニュアル策定し、実施中。 （溪泉寮、のぞみ園、糸口学園、糸口厚生園、糸口第二厚生園、糸口通動寮、なおみ園、はぎの園）	☆☆☆	○福祉保健部長	

4 地球環境問題への取組の推進

温室効果ガスの排出抑制対策を推進する。	平成11年度までに県自らの事務・事業に伴う温室効果ガスの排出抑制のための実行計画を策定する。	平成12年3月 県の全ての機関を対象とした「大分県地球温暖化対策実行計画」を策定 温室効果ガス削減に向けた取組を推進 県の全機関から排出する温室効果ガス排出量積算システムを開発 職員取組の啓発のためのポスターを作成配布 平成12年度実績を集計し、環境白書で公表 H9 36,177t-co2 H12 37,495t-co2 3.7%増加 (新設施設を除く)H9 36,177t-co2 H12 35,130t-co2 2.9%減少	☆☆☆	○生活環境部長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎における節電対策を推進する。	執務室の電気使用量を平成13年度までに平成9年度比で7%節減する。 ○平成9年度実績：1,585kwh	平成11年度 平成9年度比で71,284kwh節減（節減率△4.5%） 平成12年度 平成9年度比で143,915kwh節減（節減率△9.1%） 平成13年度 平成9年度比で206,382kwh節減（節減率△13.0%）	☆☆☆	○土木建築部長 ○各部局長
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎における都市ガスの使用量を平成9年度の水準に維持する。 ○平成9年度実績：652.896㎡	平成11年度 平成9年度比で69,341㎡節減（節減率△10.6%） 平成12年度 平成9年度比で65,067㎡節減（節減率△10.0%） 平成13年度 平成9年度比で85,160㎡節減（節減率△13.0%）	☆☆☆	○土木建築部長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎における上水の使用量を平成7年度水準に維持する。 ○平成7年度実績：22,732リットル	平成11年度 平成7年度比で709㎡節減（節減率△3.1%） 平成12年度 平成7年度比で131㎡節減（節減率△0.6%） 平成13年度 平成7年度比で1,498㎡節減（節減率△6.6%）	☆☆☆	○土木建築部長 ○各部局長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎から発生するごみの減量化を推進する。 ○平成9年度実績：排出量591.1t	平成11年度 排出量 414.8 t 平成9年度比 29.8%削減（176.3 t削減） 平成12年度 排出量 349.0 t 平成9年度比 41.0%削減（242.1 t削減） 平成13年度 排出量 329.6 t 平成9年度比 44.2%削減（261.5 t削減）	☆☆☆	○総務部長 ○各部局長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎において発生する可燃ごみのリサイクルを推進する。 ○平成9年度実績：17.8%	平成11年度 発生量 593.8 t リサイクル量 179.0 t リサイクル率30.1% 平成12年度 発生量 517.6 t リサイクル量 168.6 t リサイクル率32.6% 平成13年度 発生量 514.4 t リサイクル量 184.8 t リサイクル率35.9%	☆☆☆	○総務部長 ○各部局長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎において発生する不燃ごみのリサイクルを推進する。	庁舎内における空き缶・空き瓶、ペットボトルの分別回収は徹底されており、現在リサイクル体制の確立に向けて鋭意検討作業を進めている。 なお、蛍光灯、乾電池については、平成14年度から業者にリサイクルを委託する予定である。	☆☆☆	○総務部長 ○各部局長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	庁舎において発生する割りばしの回収システムを確立し、平成12年度までにリサイクル率を100%にし、以後この水準を維持する。	平成12年1月から本庁3庁舎において割り箸の回収を開始しており、平成12年4月より、毎月月末回収から毎週金曜日回収とするなど、回収頻度を増加し、リサイクルシステムを維持している。 回収した割り箸は100%リサイクルに回されている。（平成13年度割り箸回収実績260.5kg）	☆☆☆	○総務部長 ○各部局長	
省資源・省エネルギー対策を推進する。	複写用紙の使用量の削減対策を推進する。	平成9年度 67,320千枚（基準年実績） 平成11年度 42,551千枚 対9年度削減量△24,769千枚 削減率 △36.8% 平成12年度 41,344千枚 対9年度削減量△25,976千枚 削減率 △38.6% 平成13年度 31,412千枚 対9年度削減量△35,908千枚 削減率 △53.3%	☆☆☆	○生活環境部長 ○各部局長	



目的	目 標 (H 11 ~ H 13)	目 標 達 成 状 況	達 成 状 況	責 任 者	備 考
環境にやさしい製品の利用を推進する。	一般会計用紙等への再生紙利用率を平成12年度までに95%にし、以後この水準を維持する。 ○平成9年度実績：90%	平成11年度 100% (34,150冊) 平成12年度 100% (36,700冊) 平成13年度 100% (34,750冊)	☆☆☆	○出納事務局長 ○各部長	
	白色度70以下の複写用紙の原則的利用を徹底する。	平成11年度 70以下利用量40,987千枚 総利用量42,551千枚 利用率 96.3% 平成12年度 70以下利用量40,198千枚 総利用量41,344千枚 利用率 97.2% 平成13年度 70以下利用量31,408千枚 総利用量31,412千枚 利用率 99.98%	☆☆☆	○出納事務局長 ○各部長	
	古紙含有率100%の複写用紙の原則的利用を徹底する。	平成11年度 古紙含有率100%利用量36,885千枚 総利用量42,551千枚 利用率 86.7% 平成12年度 古紙含有率100%利用量40,198千枚 総利用量41,344千枚 利用率 97.2% 平成13年度 古紙含有率100%利用量31,322千枚 総利用量31,412千枚 利用率 99.7%	☆☆☆	○出納事務局長 ○各部長	
	事務用品の調達におけるグリーン購入を推進する。	平成11年度 212品目中 164品目 77.4% 平成12年度 227品目中 179品目 78.9% 平成13年度 220品目中 173品目 78.6%	☆☆☆	○出納事務局長 ○各部長	
	平成13年度までに省エネルギー型レントゲン装置を3台導入する。	平成11年度 日田玖珠保健所玖珠支所に1台導入。 平成12年度 中央保健所大分郡支所に1台導入。 平成13年度 臼杵保健所に1台導入。	☆☆☆	○福祉保健部長	
	老人福祉施設等において、環境保全型機器、事務用品等の購入を促進する。	・平成12年2月に津久見市四浦デイサービスセンターに水節約型入浴装置1台を導入 ・平成12年度から平成13年度にかけて、老人福祉施設等の指導監査の際に、122施設に対して、やさしい製品の利用を働きかけた。 ・平成14年3月18開催の在宅介護支援センター協議会主催の研修会参加者約130人に対してやさしい製品の利用を働きかけた。	☆☆☆	○福祉保健部長	
	環境保全型の商品の購入を推進する。	平成11年度 再生ポリエステルを使用した夏用事務服購入（6月29日納品） （職員分：438枚、臨時職員分：522枚、その他：36枚計996枚） 平成12年度 再生ポリエステルを使用した冬用事務服購入（10月11日納品） （職員分：431枚、臨時職員分：464枚、その他：48枚計943枚） 平成13年度 再生ポリエステルを使用した夏用事務服購入（7月6日納品） （職員分：400枚、臨時職員分：468枚、その他：33枚計901枚）	☆☆☆	○総務部長	
	職員に貸与する事務服や作業服等にPET樹脂リサイクルユニフォームを採用する。	平成11年度 7月にPET樹脂リサイクルユニフォーム（冬用防災服）上下37着購入 平成12年度 PET樹脂リサイクルユニフォーム（盛夏服、冬用防災服）上下78着購入 平成13年度 192着中 188着PET樹脂リサイクルユニフォームを採用	☆☆☆	○生活環境部長	
		平成11年度 PET樹脂リサイクル作業服購入 21着 平成12年度 " 100着 平成13年度 " 52着	☆☆☆	○農政部長	
		作業服等に、PET樹脂リサイクルユニフォームを購入した。 平成11年度 19着 平成12年度 10着 平成13年度 13着	☆☆☆	○林業水産部長	
		平成11年度 夏作業服 上着352着、ズボン 352着 冬作業服 上着663着、ズボン1,063着、防寒着56着 平成12年度 夏作業服 上着334着、ズボン 334着 冬作業服 上着609着、ズボン 780着、防寒着205着 平成13年度 夏作業服 上着876着、ズボン 826着 冬作業服 上着366着、ズボン 374着、防寒着14着	☆☆☆	○土木建築部長	
	環境に配慮した自動車の利用を推進する。	省エネ運転を普及する。 公用車の運転に伴う燃料消費を削減する。	平成11年度～平成13年度 ・本庁集中管理車両の運転手に対して、機会あるごとに省エネ運転を指導 ・各地方機関の安全運転管理者に対し、交通事故処理についての講習会（年1回）の際にアイドリングストップについて指導するよう依頼	☆☆☆	○出納事務局長 ○各部長
再生可能な地域エネルギーの開発・利用	風力発電等自然エネルギーの利用技術に関する調査研究を推進する。 「大分県新エネルギービジョン」を策定し、県内への効果的な新エネルギー導入を図る。	・平成12年度 10月、2月にそれぞれ策定委員会を開催し、2月末に「大分県新エネルギービジョン基礎調査報告書」を作成。 ・平成13年度 7月、11月、平成14年1月に策定委員会を開催し、ビジョンの内容を検討。 3月に「大分県新エネルギービジョン」を策定。	☆☆☆	○企画文化部長	
環境に配慮したエネルギー効率の良い物流体系を整備する。	環境に配慮した流通業務団地の整備を推進する。	平成11年度 1工区粗造成 平成12年度 1工区宅地整備、2工区粗造成 平成13年度 2工区宅地整備、1工区を分譲開始 2企業の流通団地1工区への進出が決定 ※いずれも工事中に環境モニタリングを実施し、公園用地や緑地用地の確保、残置森林の適切な配置などを実施することによって、目的・目標を達成した。	☆☆☆	○商工労働観光部長	

